



共同テーブル通信

(仮題)

NO1 2023. 2.28

発行「共同テーブル」事務局

〒194-0043 東京都中央区湊 3-18-17 マルキ榎本ビル 5F Email: kyodotable@gmail.com

連絡先 藤田 高景 090 (8808) 5000 石河 康国 090 (6044) 5729

「新しい戦前にさせない」

共同テーブル連続シンポ

◇ 2月9日 第1回シンポ報告 (文責は「共同テーブル」事務局)

—「反戦」の思い共有 250名が参加

沖縄カンパ 108,994円集まる—

*なお全篇がHPにアップされています。

「共同テーブルHP」 <https://www.kyodotable.com/>



(会場 文京区民センター 3A会議室)

小室等さん・こむろゆいさんのデュ

エットから

18時30分 杉浦ひとみ(共同テーブル発起人・弁護士)の司会で定刻に開会。

佐高信が発起人を代表して「いよいよ大変な時代が始まる。渡辺白泉が詠んだ『戦争が廊下の奥に立ってゐた』は身に迫る」と語りかけながら、小室等さん・こむろゆいさんを紹介。



小室さんは開口一番、『新しい戦前にさせない』という看板を見上げ「今日のタイトルは正しい。本当に」と述べ、さっそく谷川俊太郎作詞・小室等作曲の「おしっこ」を、ゆいさんとデュエットで披露。



ベ平連の吉川勇一から「第二の『死んだ男の遺したものは』をつくれ」と煽られて作曲とのこと。

佐高さんとの掛け合いを交えながら、「死んだ男の…」をはじめ谷川俊太郎の二曲を披露し、喝さいを浴びた。

沖縄からの告発—山城博治さん熱弁

19時から山城博治さん(ノーモア沖縄戦・命どう宝の会共同代表)が登場。

降壇した小室さんが「小室は山城ファンですよー」と声をかけると山城さんも「初めて生歌聞けて感激」とエール交換。

山城さんは「国会で大論争が起き、10万、20万のデモが国会に抗議しているはずなのに、あれよあれよという間におぞましい事態が進んでいる」と、大要以下のように述べた。

「沖縄でもなかなか声が上がらないくらい、中国脅威プロパガンダが浸透している。しかし日本中がどうあれ、沖縄はミサイルの餌食になるわけにいかない。三文書は沖

縄戦のシナリオ。台湾有事になったらミサイルを撃ち撃たれ沖縄は地獄となる。

2. 26に沖縄で1000人集会をする。嘉手納爆音訴訟原告団も参加してくれる。そして戦争に反対する全県組織を立ちあげる。



アメリカは台湾有事になれば、自衛隊を沖縄に張り付け、自分は移動しつつ火をつけたらサッサと逃げるだろう。『琉球新報』で元米軍高官が『沖縄の基地は中国との戦争で生き残れない。特に嘉手納基地は脆弱で生き残るものは何もない』と明言した。F22 戦闘機も常駐させずローテーション配備する。嘉手納が脆弱というなら、与那国、石垣、宮古はもっと脆弱だ。沖縄米軍の海兵隊の内から台湾有事対策で6000人の海兵沿岸連隊を編成するが内4000人はグアムなどに配備する。にもかかわらず日本に防衛費を増やさせ、トマホークを買わせる。

5000万人が住む台湾はもっと悲惨だろう。沖縄に台湾から何百万人もの避難を受け入れるのか。沖縄も逃げるところがないのに。

中国は高性能ミサイルで日本の基地をピンポイントで攻撃できる。米空母も破壊できる。だから米国は中国を挑発し火をつけておいて逃げ、ウクライナと同様に自衛隊と台湾軍を最大の当事者とさせるだろう。こんなバカげた戦争に日本の若者を送ってはならない。沖縄だけではない。市谷、横田、厚木などまで攻撃される。

『国家防衛戦略』には「わが国への侵攻が生じた場合には、主たる責任をもって対処」とある。米軍が対処するはずの日米安保条約とはちがう。集団的自衛権行使によって、日本が米軍の戦争に自動的に参戦するシステムは出来ている。国会で『存立事態危機』の認定をさせてはならない。『有事』に立入らせないための運動がまず大事だ。

昨年1月「ノーマア沖縄戦命どう宝の会」を設立し学習しながら、日米共同軍事演習への空港・港湾使用拒否を求める県庁交渉、集会などを重ねてきた。当初演習への施設使用は受け付けるしかないとしていた県も、玉城知事が『長距離ミサイル配備に反対』を表明し、今年初に国にその旨の要請をした。戦争に反対し自衛隊と雖も県土を軍事利用させないという県政にしてゆくためには市民が先ず踏んばる他ない。石垣市議会で『反撃能力を持つミサイル配備は容認できない』との意見書が多数で採択された。自衛隊を誘致した与那国では『沿岸警備隊でなくミサイル迄持ち込むのは話が違う』という声がひろがっている」

歌を交えた山城さんの30分にわたる熱弁の後、休憩に入るに当たって、杉浦ひとみさんから沖縄全県組織立ち上げ準備へのカンパ要請がされた。



安保政策大転換に立ち向かう

額額厚、清水雅彦、福島みずほ、

山城博治

19時40分からシンポジウム・「安保政策大転換に立ち向かう」を開始。

パネリストは、額額厚さん（山口大学名誉教授）、福島みずほさん（参院議員）、山城博治さん、コーディネーターは清水雅彦さん（日本体育大教授）。



冒頭それぞれ次のような問題提起。

【額額厚さん】「防衛三文書」は日本をアメリカの人柱とするもの。沖縄・九州だけでなく日本全体が米国の盾となる。「安全保障の最終的担保とは軍事力だ」と言い国家総動員体制を目指している。人も物もすべて戦争資源と位置付ける。

1937年の「国防三文書」と酷似している。

「国防三文書」字は「機先を制して」撃てとあるが今回も敵基地攻撃能力保有論がある。それを担保するための43兆円だ。

「ウクライナが侵略されているのに何が非武装か」と言われるが、非武装・非同盟を提唱したい。中国は脅威でないが日本が攻撃能力をもてば身構えるだろう。台湾の

友人は「中国との問題だからほっといてくれ。日米が入り込んでグチャグチャにするな」と言っている。

私は①憲法平和主義で現状変革と非武装の追求、②グローバル社会の非軍事化の提唱、③抑止力論が幻想であることの普及と徹底、④非武装国家日本の構築、⑤「敵を持たない安全保障政策の構築、死語となった『専守防衛論』という四つを提起したい。

【清水雅彦さん】「敵基地攻撃論」は1956年に「法理的には自衛の範囲」との内閣委員会での政府答弁に始まるが、「危険があるからといって平生から…攻撃的な脅威を与える兵器を持つことは憲法の趣旨とするところではない」（59年答弁）と兵器は保持できないと確認されてきた。しかし02年から政府答弁は「ミサイル着弾以前でも、ミサイルに燃料注入」とかあれば「攻撃に着手」と判断できると、次第に踏み込んでいった。そして「三文書」で敵基地攻撃能力の保有をすることにした。

「自衛のための最小限度」というが、自衛隊は違憲だから敵基地攻撃も違憲だ。攻撃対象が「中枢」までひろがればもっと違憲。国連憲章は「先制攻撃」は禁止しているが、自国が攻撃されなくても同盟国が攻撃されたら反撃できる「集団的自衛権」は認めている。しかし日本は集団的自衛権による敵基地攻撃もしてはならない。

【福島みずほさん】「三文書」は国会では討論されず何も決まっていなのにアメリカと約束してしまう。国会にはとんでもない法案が提出されようとしている。軍事力強化法案として、軍事産業育成への資金投入、経営維持できない重要な防衛関連工場を国が買い取る。国鉄、郵政と民営化し水道もその方向なのに、何で軍事産業だけ国有化なのか。武器は作らない、売らない、軍事

研究はしないという良い国をすべて変えようとしている。何としても止めよう。

パネリストと会場参加者で

活発な討論

【清水】戦前の「国防三文書」と現在の「三文書」の違いは？

【瀬瀬】戦前はトップシークレット。今のは「いつでも戦争する準備できます」と公にしている。また日米同盟でアメリカのための戦争になる。

【清水】立憲民主党はどこまでがんばれるか

【福島】国会は戦争反対でとにかく味方を増やさないと。立憲フォーラムと市民連合で意見交換もしている。

【清水】中台関係は？

【山城】中国は台湾侵攻すると思えない。しかし戦争あるぞと煽って戦争体制を作ろうとしてきた。米国は中国のレッドラインを探っている。台湾独立を宣言すれば中国は黙っていない。その筋書きが一番怖い。日米に中国を挑発させてはいけない。

【瀬瀬】相手国に脅威を与えるのは憲法と真逆の発想。与那国など島の要塞化はどうなっているのか

【山城】石垣、宮古、与那国の住民の声は連日報道されている。与那国町長が「島外に行く補助金を出してもいい」と言ったが生活の当てもなく何処へ行けというのか。そういう自治体の在り方に恐怖を感じる。那覇でも市役所地下に避難訓練。「それより戦争するなと政府に言え」と交渉している。3月には石垣に自衛隊駐屯地が開設だが司令部は地下壕。自衛隊誘致に賛成したのは

人口減に歯止めとなり財政も助かるから。しかし1000キロ超のミサイル配備など想定してなかった。立ちどまって考えて見ようとする住民が増えている。世論調査でも65%が島の軍事化に反対となった。

【福島】かつて沖縄戦の次は東京大空襲。竹やり訓練とバケツリレーさせられたが、今は避難訓練。

【山城】雨あられのミサイルに役に立つはずがない。150万県民はどこへ避難するのか。日本が「中枢も攻撃」というなら中国も横田、市谷・横須賀攻撃する。こういう発言するとネトウヨから「お前が中国の餌食となれ」とたくさん来る。反対派つぶしが横行している。

【会場質問】玉城県政の自衛隊基地への姿勢は？

【山城】玉城知事は「攻撃用ミサイル配備反対」は政府に要請した。だが県議会が未だ反対決議をあげていない。政府はこの7年で交付金を500億円も削った。玉城県政がさらに前進するには大衆運動が必要だ。だから全県組織を立ち上げる。皆さんも声をあげてください。

【会場質問】これだけ沖縄は犠牲にされて独立の声は出ないのか？

【山城】外からの独立論は聞きたくない。重要土地規制法はこれから沖縄各地に指定される。基地反対座り込みも住民運動もいっそう規制されるだろう。沖縄が直面している事態をわかってほしい。



服部良一・社民党幹事長が社民党・市民共同を代表して

岡崎宏美新社会党委員長と共に決意表明



「新しい戦前にさせない」運動を支える決意を服部良一さん（社民党幹事長）と岡崎宏美さん（新社会党委員長）が、福島みずほさん（社民党党首）と壇上に並んで語った。

【服部】 野党は何をしているのかと思うでしょう。国会は元気がない。だからこういう運動をひろげたい。社民党は新社会党や多くの市民に訴えて「社民党・市民共同」を立ち上げ、街頭に出ていく。「共同テーブル」の連続シンポには積極的に参加し、各地で同様な企画をひろげたい。2月23日に「共同テーブル近畿」がシンポを開催する。

【岡崎】 父は「戦争は何も知らなかったから起きた」とよく言っていた。平和だからこそ生きていけると伝えていきたい。参院選で選挙を社民党と一緒に闘った。今度は運動を一緒に起こそうと「社民党・市民共同」ができた。

最後に杉浦ひとみさんから、参加者250名、会場カンパ108,994円と発表。カンパを山城さんに手渡し大きな拍手に包まれて閉会した。

共同テーブル・近畿

「大軍拡への暴走を許すな！ 2.23近畿集会」

100名が参加



共同テーブル近畿主催の「大軍拡への暴走を許すな！ 近畿集会」が2月23日、大阪のPLP会館で開催され約100人が参加、新たな戦前にさせない運動の強化が誓い合われた。

集会は、呼びかけ人の池田直樹弁護士の主催者あいさつではじまり、瀬瀬厚さんの講演、与那国島の山田和幸さんの現地報告と提起。

フリージャーナリストの西谷文和さんのコーディネートによるパネルディスカッション（上記2人の講師と木戸衛一大阪大学教授、大野京子I女性会議奈良事務局次長）が行われた。

集会の最後に、服部社民党幹事長から「東京と連携し運動の強化を」との集約が行われた。

「新しい戦前にさせない」

共同テーブル連続シンポ、今後の企画

第2回 2月28日(火) 18時30分～

「女性目線での政治を求めて立ち上がった女性たちからの報告」

第3回 5月23日(火) 開場 15時30分 開会 16時

会場 衆議院第一議員会館 地下大会議室

「統一教会と自民党が呼ぶ戦争」

「憲法改正、安全保障体制の強化、家庭教育支援法・青少年育成支援法制定、LGBT問題・同性婚合法化の慎重な扱い」。これが旧統一教会が国政選挙で多くの自民党候補と結んだ「推薦確認書」です。「家庭教育支援法」制定意見書が多くの自治体で可決されたのも、彼等と自民党自治体議員の仕業。

靈感商法でその冷酷非道さを見せた旧統一教会と自民党の癒着はなお解明されていません。両者の共鳴は、憲法改悪や安全保障体制の強化のおどろおどろしい正体を語ります。

「家庭」の強調、多様性への嫌悪など、「戦争は男社会化だ」ということも想起させます。

第4回 6月末 日時・会場については確定次第 HP に掲載します。

「中国・北朝鮮脅威論は本当か？ 日本の安全保障論の危うさを衝く」

中国、韓国、台湾、朝鮮共和国の識者と外交専門家を招き、「中国・北朝鮮脅威論」に抗し、「敵基地攻撃能力保持」や日本の軍事要塞化による危機の醸成こそ危ういことを明らかにします。そして外交努力によるアジアの平和をどう構築していくか。考え合います。

第5回目以降の検討中テーマ。順不同 1～2 か月に一度程度の頻度で開催します。

沖縄・南西諸島軍事化と全体的反撃

抑止力競争は核拡大への道—核禁条約批准を

増税は防衛産業の懐へ、「経済安保」で規制される経済

戦争と環境破壊

*各地でも同様の講演・討論会開催を呼びかけていきます。

*「共同テーブル」ホーム・ページ <https://www.kyodotable.com/>

にある賛同書式でメールアドレスをお知らせいただければ、ご案内をさしあげます。